

# 企業結合規制の歴史的展開（１）

## ——産業政策との相克と調和を踏まえて——

権 金 亮

はじめに

第一節 日本における企業結合規制の展開

第１款 大型合併と寡占形成の懸念の時代——昭和40年～46年度

第２款 25％ルール of the 時代——昭和47年～平成５年度

第３款 経済のグローバル化と複占形成の容認の時代——平成６年度～  
(以上63巻２号)

第２節 中国における企業結合規制の展開

第１款 構造改革による競争政策への影響——企業集団の形成

第２款 国有企業の改革と企業結合規制

第３節 産業政策と競争政策の相克と調和——日本法により得た示唆  
おわりに

はじめに

日本の企業結合規制には、企業結合の際に「産業政策を考慮すべきである」という規定はない。しかし、日本における企業結合規制の過去の50年あまりの執行の歴史をみると、国の産業政策は、絶えず企業結合規制に対し影響を与え、企業結合規制を左右していたと言える。

戦後、過当競争の防止、経済成長期における政府規制の緩和、経済グローバル化時代における国際競争力の強化等、各時期における産業界の要請と影響を受けて、企業結合規制は何度も改正された。

戦後日本の高速な経済発展は、緩やかな競争政策及びその競争政策により維持された競争秩序並びに効率的な市場構造によって実現されたものであり、すなわち、競争政策と産業政策の調和の結果であるとの見解もある。

他方で、中国では1978年から経済改革が始まった。対内的改革には主に企業改革を実施しているが、その中でも国有企業に対する改革が主な対象になった。また、1979年から、国際競争力の強化等の目的に基づいて、系列化という形で企業集中体の再編成を行う、すなわち、企業集団を創設すると決定した。しかし、競争政策による規制が全く存在しない、専ら、政府の産業政策に委ね行われた企業改革は、多くの競争上の問題を生じさせた。

2008年8月1日に、「中華人民共和国反壟断法」が施行された。反壟断法は、市場経済化が急速に進んでいる中国において、公平な競争を保護し、経済運営の効率を高め、消費者の利益と社会公共利益を維持し、いわゆる「社会主義市場経済」の健全な発展を図ることを目的としている。しかし、中国反壟断法は、施行以来、企業結合規制を中心に執行されてきたが、国有企業に対する適用は未だない。

本来、国有企業であれ、私有企業であれ、外資企業であれ、独占禁止法の適用において差別的に取り扱われるべきではない。しかし、国有企業に対しては、中国の政治、経済における国有企業の特別な位置づけ、および産業政策面の考慮から、反壟断法の適用においては、實際上多くの特別な取扱いがなされている。

本稿は、日本において、各時期の産業政策と関連して行われた一連の企業結合規制の改正の内容と具体的事例の分析を通じて、産業政策と競争政策の相互関係を検討し、このような関係が経済の発展に対し、どのような影響を与えたかについて考察を試みることに目的である。その上で、中国における企業改革、特に企業集団の設立と国有企業改革の歴史背景と関連して、企業改革の過程において生じた競争上の問題点を具体的な研究対象として、中国における産業政策と競争政策の関係について、日本法により何らかの示唆を

得ることを試みたい。

## 第一節 日本における企業結合規制の展開

日本の独占禁止法は、第２次大戦後の連合国占領政策に基づき米国反トラスト法を範として制定されたものであり、昭和22年制定当初から企業結合に関しかなり詳細な規定を設けていた。しかも、その内容は米国反トラスト法のそれより一層厳格なものであった。もっとも、これらの規定の中には当時の日本経済の実情に合致しない面があるとの認識が強く、昭和24年および28年の改正によってかなり大幅な緩和が図られたし、時代とともに変化している。

原始独禁法15条は合併につき公正取引その委員会の認可制をとり（１項）、当該合併が生産、販売または経営の合理化に役立たない場合（２項１号）、不当な事業能力の較差が生ずることとなる場合（同２号）、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる虞がある場合（同３号）、および不公正な競争方法によって強制されたものである場合（同４号）のいずれかに該当し、公共の利益に反すると認めるときは、これを認可してはならない旨を規定していた。ところが24年改正法15条は認可制を事前届出制に改め（２項）、実体規定については旧２項１号を削除し、不当な事業能力の較差が生じることとなる場合（１項１号）、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合（「おそれがある」を削除）（同２号）、および不公正な競争方法によるものである場合（同３号）にのみ合併を禁止した。さらに28年改正法15条は、不当な事業能力の較差基準を削除し、不公正な競争方法を不公正な取引方法に改め、これが現在に至っている。株式保有については、原始独禁法10条は事業会社による株式取得を原則的に禁止し（１項）、一定の要件を具備しかつ公正取引委員会の認可を受けた場合に限り、例外的に株式取得を許容していたに過ぎない（２項）。ところが昭和24年改正法10条は、a）当該会社間の競争を実質的に減殺することとなる、b）一定の取

引分野における競争を実質的に制限することとなる、c) 不公正な競争方法による場合における会社による株式の取得と所有(1項)、およびd) 事業会社による競争会社の株式取得と所有(2項)を禁止するが、それ以外の場合については許容した。さらに昭和28年改正法10条は、a) およびd) の基準を削除し、不公正な競争方法を不公正な取引方法に改め、これが現在に至<sup>(1)</sup>っている。

このような緩和がその後における市場構造の寡占化および株式の相互保有による企業集団の形成を招いたと批判される一方、このような日本の変容を受けることによって、独禁法が制度的に存続できたと指摘されることもあ<sup>(2)</sup>る。

## 第1款 大型合併と寡占形成の懸念の時代——昭和40年～46年度

### 1 産業背景

1960年代の産業政策は、一方で貿易自由化、資本自由化を慎重に段階的に進め、自由化によって諸産業が決定的なダメージを受けないように配慮すると同時に、他方で自由化に対応できる産業体制の整備に関心を払った。後者は、国際競争力の強化という視点からのものであった。そこで、貿易自由化対策としての新産業体制論、資本自由化対策としての産業再編成論が政策の主要なものであった。新産業体制論は官民協調方式を実践しようとした特定産業振興臨時措置法(以下、特新法と略称)の法制化へと発展し(ただし廃案)、産業再編成論は60年代後半の大型企業合併の政策的な推進という形をと<sup>(3)</sup>った。<sup>(4)</sup>

新産業体制論は、貿易自由化時代の新しい産業秩序、産業構造のあり方、政府と民間との関係はどうあるべきか、独占禁止政策は経済体制のなかでどのような位置を占めるべきか、などを論じたものであった。基本的には以下の二つの提案が行われた。①競争形態を“過度競争”から“有効競争”に転化するために、企業の集中、合併、共同行為を促進する、②政府と企業の関

係を変革し、市場で決定されるべき生産量、設備投資、価格などの内生変数に政府が介入できるという産業体制に関わるものである。上記①～②には、(a) 企業規模の適正化、(b) 市場秩序の整備という２つの問題が含まれていた。企業規模の適正化とは“過小”な企業規模を合併などによって適正な規模にしようというものであり、“規模の神話”に対する盲信が基礎となっていた。市場秩序の整備とは“過当”な競争状態から脱皮し、有効競争状態をつくりだそうというものであった。この２つの現状判断は相互に関連したものであった。“過小規模”の原因は“過当競争”に求められ、“過当競争”の原因は“過小規模”に求められていたからである。企業の集中、合併政策は、２つの“弱点”を同時に解消するものとして提案されたものであった。<sup>(5)</sup>

## ２ 公正取引委員会の動向

60年代の産業政策の影響で、集中排除政策により分割されたいくつの企業の再統合が容認された。例えば、雪印乳業・グローバー乳業の合併、中央繊維・帝国製麻の合併、三菱重工の合併等がある。このような合併が増加する同時に、独禁法上の企業結合規制への関心が高まることになった。

公正取引委員会の昭和40年度年次報告は、企業結合が競争を実質的に制限するかどうか、「当委員会は、ケースごとに、問題とすべき商品または役務の範囲、その市場の範囲、当事会社の市場占拠率およびその増加率、競争会社および取引会社の事業能力の比較、実質的に競合関係にある代替商品、輸入商品等の影響力、新規業者の参入の難易、その他当該事業分野または関連業界における競争に関する影響を総合的に判断し、慎重に決定している」と述べている。<sup>(6)</sup>

また、学会、公取委事務局においても企業結合規制について研究が行われた。<sup>(7)</sup> その成果の一つとして、競争を実質的に制限することになる場合は、首位企業による市場支配力が形成・強化される場合だけでなく、企業結合により少数企業による市場支配（寡占的相互依存関係）が形成・強化される場合

も含まれることが、学説のおおむね一致した見解となったことがある。<sup>(8)</sup>

当時、既に合併審査について横田正俊委員長が昭和30年に述べた市場シェア30%の要注意ラインがあった。この30%の要注意ラインは、「ほんの一つの標準」であって、企業結合がシェア30%を超えることを理由に問題視した事例も見当たらず（逆に30%以下でも審査した事例は多数ある）その当初から審査目安以上のものではなかったとみられる。<sup>(9)</sup>

この時期に、法的措置がとられた例として、過度経済力集中排除法による分割企業の再統合で国際競争力強化のための合併頂点ともいえる八幡製鉄・富士製鉄の合併事件があった。<sup>(10)</sup>

### 3 事 例

#### (1) 八幡製鉄と富士製鉄の合併事件（昭和44年）

本件は鉄鋼業界において、資本金、総資産額、総売上高において1位と2位の八幡製鉄と富士製鉄が合併しようとした事件である。製鋼原料となる銑鉄と粗鋼について、当事企業の合計シェアは、それぞれ44.5%と35.4%で合併前両社が1位と2位を占めていた。<sup>(11)</sup> また、要注意ラインの市場シェア30%を超える品目は20品目余りに上っていたが、事前審査の段階で調査対象となったのは9品目であり、<sup>(12)</sup> 15条違反とされたのは4品目であった。それら個別品目では、当事企業の合計シェアは、鉄道用レールで100%、食缶用ブリキで61.2%、鋳物用銑で56.3%、鋼矢板で98.3%にも上がった。公取委は、これら4品目の取引分野において「競争の実質的制限」にあたるとして、当事企業に対し本件合併の中止を勧告するとともに、東京高裁に緊急停止命令の申立てを行い、裁判所もこれを認めた。しかし、当事企業が勧告の応諾を拒否したため、公取委は、審判開始決定を行った。その後、当事企業から、違反行為を解消するための具体的措置に関する計画を提出して、同意審決の申し出を行い、公取委もこれを適当と認めたので、その後の審判手続きを経ずに、当該計画と同内容の同意審決が下された。その際「有効な牽制力のある競争者」の概念を採用したが、これは学説等の一般的見解とは異なるもの

であり、有力な競争者が存在すれば「競争の実質的制限」にはならず、場合<sup>(13)</sup>によっては複占さえ容認する理論を提供したものと、こぞって批判した。<sup>(14)</sup>

## 第２款 25％ルールの時代——昭和47年～平成５年度

### １ 産業背景

日本経済は70年代に入って先進国型経済の様相を一層深めた。すでに60年代後半に国際競争力を強化した産業、企業は、政府が産業合理化・国際競争力強化のために企業の戦略的な意思決定事項にまで介入する政策と利益の一致を見なくなっていた。さらに日本の多くの産業・企業は国際通貨危機および石油危機に遭遇して大きな意識変革を遂げた。すなわち、企業は今後の国内・国際経済社会で生き残るためには、①省エネルギー・省力化を含めた投入要素のベスト・ミックスの実現による生産性の向上、②品質管理の徹底、③多様なニーズに適合した製品改良・新製品の開発、④産業構造の変化に対応した企業の多角化と先端技術分野への進出、⑤このための研究開発投資の拡充などを積極的に推進するに至ったのである。事実、多くの企業はこれに成功し、資本的、人的、技術的に内部蓄積を一層高めている。それゆえ日本産業は、一部の長期不況産業を除いて政府主導の産業政策よりも産業構造変化の方向や先端技術開発の動向についての情報の提供を政府に要求する姿勢<sup>(15)</sup>を強めた。

他方で、80年代に入ってから、日本の対米・対 EC 貿易不均衡が拡大された。アメリカは日本市場の「閉鎖性」、とくに日本の産業政策、農業政策、技術開発政策などの諸制度を非関税障壁として問題にしてきた。また EC は日本の産業組織に内在する諸特徴、すなわち、①企業集団、②下請制、③流通系列化、④事業者団体、⑤金融機関と非金融機関の密接な関係、⑥特定産業に恩恵を与える産業政策が非関税障壁を形成していると批判してきた<sup>(16)</sup>、日本に対し政府による規制緩和を要請した。

### ２ 公正取引委員会の動向

八幡製鉄・富士製鉄合併事件後、公取委は企業結合規制を緩和するのではなく、強化する道を選らんだ。昭和47年度の年次報告は、次のように述べている。

「合併については、それが市場構造に与える影響の大きさにかんがみ、前述のように種種の判断要素に基づき総合的な観点から慎重に処理してきたが、最近におけるわが国経済の国際的地位の向上が評価され、かつ、寡占化が進展してきている現状においては、今後は大型合併に対しては一層厳格な態度で臨むことにした。すなわち、従来の合併の注意ラインとされていた当事会社の市場占拠率30%を25%に引下げ、これを超えるような合併に対してはより厳重な審査を行う方針である<sup>(17)</sup>」。この25%の基準は要注意ラインとされながらも、前記30%ラインと異なり、公取委の審査において実際には相当に意識されていたとみられる。

(1)「会社の合併等の審査に関する事務処理基準」(昭和55年)

公取委は、昭和55年に、合併等の審査を適切かつ効率的に処理するため、届出条件の従来の処理方法を見直しすることとし、①届出案件のうち重点的に審査すべきものについて、その選別の基準と審査の際の考慮事項をできるだけ整理、明確化し、併せて、②資産規模の小さい会社の合併等に関する届出様式を簡略なものとする「会社の合併等の審査に関する事務処理基準」<sup>(18)</sup>(以下「選別基準」とする)を作成公表した。

「選別基準」は、重点的に実質審査する合併とそれ以外の合併とに選別する基準を示した部分と、合併を重点的に実質審査する場合の考慮事項を示した部分(以下、「考慮事項」という)とに大別される。「選別基準」は、(Ⅰ)簡略化された様式による届出で足り、原則として形式審査のみの対象となる合併、(Ⅱ)通常の様式による届出を必要とし、実質審査の対象には一応入るが、重点的な審査の対象には入らない合併、および(Ⅲ)通常の様式による届出を必要とし、重点的な実質審査の対象に入る合併とに区分されている。合併の実質審査は、当該合併が、一定の取引分野における競争を実質的



に制限することとなるか否か、または不公正な取引方法によるものであるか否かについて行われるものであるが、ここでは、専ら前者について行われる実質審査に限定されている。

「選別基準」の（Ⅰ）に入る合併は、当事会社の総資産がいずれも50億円未満の合併と、専ら組織変更または株式券面額の変更を目的とする合併であり、（Ⅲ）に入る合併は、（１）当事会社のいずれかが属する市場において、当事会社のいずれか一社の市場占拠率または当事会社の市場占拠率の合併が、①25%以上の場合、②第一位でかつ15%以上の場合もしくは③第一位でかつ第二位もしくは第三位の会社の市場占拠率と比較して、その格差が大きい場合、（２）当事会社のいずれかが属する市場において、当事会社のいずれか一社の市場占拠率もしくは当事会社の市場占拠率の合計が、上位第三位以内に含まれ、かつ当該上位第三位までの会社の市場占拠率の合計が50%以上である場合、（３）当事会社のいずれかが属する市場における競争者の数が相当程度少数の場合、または（４）当事会社のいずれかの総資産が1000億以上であり、かつ他の当事会社の総資産が100億円以上である場合である。

「考慮事項」は、水平合併、垂直合併および混合合併の各形態ごとにつきのように列挙されている。すなわち、水平合併については、（１）合併後の会社の市場占拠率等として、合併後の会社の市場占拠率、順位およびその競争者との格差ならびにそれらの合併前と比較した変化の程度を、さらに（２）当事会社の属する市場における競争の状況等として、当該市場に関連する市場の状況、当事会社の総合的事業能力等ならびに当該市場の性格および環境を挙げ、このうち（１）を中心とし（２）を併せて考慮するとされている。垂直合併については、原則として（１）当該市場の閉鎖性の程度および（２）参入障壁の増大の程度を考慮するほか、併せて水平合併の考慮事項（１）を考慮するとされている。混合合併については、原則として（１）当事会社間における潜在競争の程度、（２）合併後の会社の地位の有利性の程度および（３）参入障壁の増大の程度を考慮するほか、併せて水平合併の考慮事項

(1) を考慮するとされている<sup>(19)</sup>。

この事務処理基準は、審査にあたって当該市場の種類の状況を考慮して判断することになっていたが、当事会社のいずれか1社または当事会社の市場占拠率の合計が25%以上である場合等には重点的に審査するものとされ(第二、1)、25%の要注意ラインは基本的に引き続かれたといえる。そしてこの25%の重点審査の基準は「会社の株式所有審査に関する事務処理基準」(昭和56年)、「小売業における合併等の審査に関する考え方」(昭和56年)、「特定産業における合併等事業提携の審査に関する基準」(昭和58年)にも継承された。なお、上記の合併等および株式所有に関する各基準に、垂直合併や混合合併に関する審査の考慮事項も定められた<sup>(20)</sup>。

この基準は効率的に審査を行うための重点審査の基準であって違法基準ではないとか、この基準に該当することによりただちに競争の実質的制限に該当するものではないとされていたが、他方「このような合併は、その危険性が高いものと考えられる<sup>(22)</sup>」とされていた。そして、実際にはそれまでと同様に公取委の指導等において重要な意味を有していたとみられる。

### 3 事例

(1) 大同製鋼・日本特殊鋼・特殊製鋼の合併(昭和51年)

本件は、大同製鋼(株)、日本特殊鋼(株)及び特殊製鋼(株)のいわゆる新日鉄系三社の合併である。本件合併により誕生する新会社は、量産鋼から高級鋼までの特殊鋼専門の総合メーカーとなることである。

特種鋼業界は、昭和30年代後半から高炉メーカーが転炉の技術革新によって、特殊鋼分野(特に量産鋼である構造用鋼、ステンレス鋼)へ進出し、特殊鋼専門メーカーのシェアの蚕食を開始した。(昭和35年度には高炉メーカーのシェアは30%弱であったが、逐次特殊鋼専門メーカーのシェアを蚕食し、昭和46年度には60%強に達し、それ以降は、ほぼその状況で移動している。これによって、特殊鋼専門メーカーは鋼種の多様化と高級鋼分野への方向転換を余儀なくされ、多品種少量生産という構造的な不況状況に陥った。<sup>(23)</sup>

このような背景の下で、三社は合併を合意したが、新会社の生産する鋼種の中には、合金工具鋼及び耐熱鋼のうち自動車用エンジンバルブ鋼の２鋼種は、公正取引委員会が従来から合併の規制の基本的な基準としてきた「合併後の市場占拠率25%超」に該当すると認められることから、公正取引委員会は本件合併が独占禁止法に抵触する恐れがあるかないか嚴重に審査を行った。そこで、２品目の中、合金工具鋼については、三社の市場占拠率が最近低下傾向にあること、競争会社が多く、また過去において、この種の鋼種に生産経験のある会社も多いので、採算が好転すれば競争会社は容易に生産を拡大し、あるいは新規参入してくる可能性も強いこと等から、とくに独占禁止法上問題はないものと認められた。また、耐熱鋼のうち自動車用エンジンバルブ鋼については、特殊鋼全体にとっても、当事会社にとっても極めてウェイドが小さい分野であるが、大同製鋼（株）及び特殊製鋼（株）の市場占拠率が高いこと（当事会社の市場占拠率をみると50年度では、大同製鋼（株）が17%、特殊製鋼（株）が34%となっており、合併後は51%となり、きわめて高いこと。さらに、大同製鋼（株）が第１位の株主（17.04%所有）である東北特殊鋼（株）は、39%の市場占拠率をもっており、これを合算すると90%となること。）、競争相手の数が少ないこと、自動車用エンジンバルブ鋼の製造には極めて高い技術力を要し、新規参入が容易ではないこと等から未措置のままで合併が行われれば、独占禁止法に抵触する恐れがあるとした。<sup>(24)</sup>

このため、当事会社は、大同製鋼（株）が所有する東北特殊鋼（株）の株式の大部分を処分する等の措置を取ること、特殊製鋼（株）が日鍛バルブ（株）に対して供給している自動車用エンジンバルブ鋼の生産、販売に関する営業の大部分を当事会社に譲渡することにより、新会社の市場占拠率を引き下げること、当事会社の主力鋼種に係る特許、ノウハウ等の技術を開示する等の措置をとり、このような措置がとられれば、新会社の東北特鋼（株）に対する株式所有率が５%以下となり、また、役員兼任を取りやめることに

より、東北特殊鋼(株)は独立した会社となり、新会社との間に有効な競争関係が成立するようになるし、これまで特殊製鋼(株)から日鍛バルブ(株)に対して供給されていた自動車用エンジンバルブ鋼のうち一定量が合併後は、新規参入事業者またはこれまで市場占拠率の小さかった事業者によって生産され、日鍛バルブ(株)に供給されることとなるので、新会社の市場占拠率の低下が見込まれるとともに、競争条件も整備されるようになるし、そして、新会社の所有することとなる特許、ノウハウの一部が開示されることにより、競争会社の競争力が向上し、新会社の将来における市場占拠率の低下が見込まれるし、また、自動車用エンジンバルブ鋼については、最終ユーザーとしての自動車メーカーの価格交渉力がバルブ加工メーカー等を通じて自動車用エンジンバルブ鋼メーカーに強く反映されるので、新会社は市場支配的な企業行動を取りにくいこと等から、自動車用エンジンバルブ鋼についても、競争会社の競争力が育成、強化されるとともに、新規参入も容易になるものと判断され、特に問題は無いものと認められた<sup>(25)</sup>。

## (2) ユニード・九州ダイエーの合併(昭和56年)

本件は、九州地区で全小売業者中売上高第2位の(株)ユニードと日本で売上高第1位の量販店業者である(株)ダイエーの100%子会社である(株)九州ダイエーが合併し、(株)ユニードがもつ地域に密着した経営ノウハウ、信用力と(株)九州ダイエーのもつ資本力、商品開発力を統合することにより地域に密着した営業政策の展開をより一層強固に進めようとするものである。

本件合併の結果、九州全域における新会社の売上高の市場占拠率は22.5%で第1位となり、第2位(同15.8%)との格差が4分の1以上とかなりのものとなる。さらに当事会社はいずれも九州北部をおもたる営業区域とするため、九州北部のいくつかの地域市場における大規模小売業の分野で市場占拠率が25%以上となるほか、商品区分によっては、一般小売業者を含めても25%以上の市場占拠率となるものもあった。加えて、合併後の会社に対する

（株）ダイエーの持株率は32%以上で第1位となり、（株）ダイエーとの資本関係を背景とした新会社の総合的事業能力の強化を併せ考えれば、本件合併により九州北部における競争を実質的に制限することとなるおそれがあると認められる。

このため、当事会社は、新会社とダイエーとの資本関係を緩和し、新会社に対する（株）ダイエーの影響力を弱めることとし、（株）ダイエーの新会社に対する持株率を25%未満に引き下げることにしたので、この措置がとられれば、新会社と（株）ダイエーとの結合度は弱まり、新会社の総合的事業能力は低下するので、他の競争事業者の競争力を勘案すれば、本件合併により当該取引分野における競争を実質的に制限することとならないと判断した。<sup>(26)</sup>

しかしながら、25%のルールが直接適用されたとはみられない事例も多数ある。たとえば市場独占またはそれに近くても容認された事例として、①那覇交通・首里バスの合併（昭和49年度）、②岩手県南バス・岩手中央バス・花巻バスの合併（昭和51年度）、③日本共同捕鯨による捕鯨6社からの営業譲受（昭和50年度）、④日本電産による信濃特機の株式取得（同）がある。しかし、①、②、③は結合当事者が業績不振であり、かつ公益事業で行政庁の指導監督があることが理由となっている。④は当事者の一方が業績不振で支援できる企業が他に見当たらないほか、内製メーカーが外販に意欲的であり、異業種からの参入の具体的な計画があること等が理由となっている。その他、総じて市場シェア40%台でも業績不振で他に支援できる企業が見当たらなければ、他の要因も考慮して企業結合が容認されている。業績不振の要因はなくても、⑤日本特殊陶業および日本ガイシによる合弁会社の設立（平成元年度）では、50%弱（自動車用センサーの生産シェア）でも、受注生産であり価格は自動車メーカー主導で形成されていること等から容認されている。また、⑥ダイエー・忠実屋・ユニードダイエー・ダイナハの合併（平成5年度）では、市場シェア35.1%および34.3%（それぞれ特定地域の量販店

市場におけるシェア)となるが、百貨店との競合が考慮されて容認されている。上記のような特別の要因がなければ(または弱ければ)、問題が生じることになる。⑦山陰合同銀行・ふそう銀行の合併(平成2年度)では、49.4%(鳥根県における全金融機関に占める貸出金残高、1位)、⑧東海カーボン・東洋カーボンの合併(平成3年度)では、50%(カーボンブラック、合併後の会社のシェアと東洋カーボンの親会社の三菱化成のシェアを合算した場合)、⑨アンバイザー・ブッシュ社と麒麟麦酒の合併・提携事業(平成4年度)では、「高度に寡占的な市場構造の下にある国内ビール市場におけるキリン社」の「地位の強化がもたされる」、⑩三菱製鋼と新日本製鉄の合併事業計画(平成5年度)では、58%(構造用炭素鋼)、⑪王子製紙・神崎製紙の合併(平成5年度では、60.8(キャストコート紙)、48.4%(アート紙、1位)、30.3%(コート紙、1位))であり、それぞれ当事会社が競争制限解消のための措置を申し出ることにより結合が容認されている<sup>(27)</sup>。

この時期の特色は、25%ルールという要注意ラインまたは重点審査にある<sup>(28)</sup>。それは指導基準に使われたことがあり、構造不況業種にあって逆に容認する方針としても使われたといえる。他方、市場シェア25%を超えたとしても、業績不振会社等の特別の要因があれば容認され、特別の要因がないか弱ければ、問題解消措置がとられた<sup>(29)</sup>。

### 第3款 経済のグローバル化と複占形成の容認の時代——平成6年度～

#### 1 産業背景

日本では、競争が過当に行われることは弊害が大きいという理由で、競争の行き過ぎを抑制するための政策が採用されてきた。また、市場原理に委ねておくと、弱肉強食になるといった理論の下に、競争政策の例外を設ける政策が多方面にわたって採用されてきた。しかし、1990年代になると、規制緩和の流れが確実なものとなり、それにつれて競争政策を徹底させることが政府全体の方針とされるようになった<sup>(30)</sup>。

平成6年の産業構造審議会総合部会基本問題小委員会の「21世紀の産業構造」という報告によれば、「バブルの崩壊、円高等の環境下で事業の合理化、効率化を目指した企業のリストラの動きが活発化している。規制緩和、競争促進により積極的に競争的かつ効率的な市場を形成する一方で、既存産業が講じた市場で事業の合理化、効率化を図れるようリストラツールを最大限確保することが必要である。すなわち、前述したカルテル規制・不公正な取引規制の一層の運用強化とあわせ、「競争政策の多角的見直し」ともいうべきものを推進することが必要である。……オイルショック後等過去の一時的に講じられたこともあるカルテル等のツールによる過当競争の是正、共同設備廃棄等は、そもそも有効性が失われてきているのみならず弊害が大きいことから、今後は、産業政策としての利用は極力避けるべきである。」と述べた。<sup>(31)</sup>

日本において「規制緩和」が議論されるようになったのは、昭和50年代に、2度の石油ショックを経て、日本の経済が高度成長へと移行する中で、財政事情の悪化という要因もあって、高度成長期に肥大化した行政の役割を見直し、適切で合理的な行政の実現を目指す試みが臨時行政調査会を舞台にして始まったことによる。その一環として、行政による産業への規制監督のあり方や、官業と民業との役割分担も議論され、5次にわたる臨時行政調査会の答申では、国民・企業の負担の軽減、行政事務の簡素合理化、民間活力の増進等の観点から、許認可等の整理合理化とともに、いわゆる三公社の民営化が提言され、1985年から1987年にかけて、三公社の民営化が実現した。昭和60年代に入っても規制緩和への取り組みは継続されたが、貿易摩擦の激化と円高差益の還元を求める世論に対応して、市場アクセス改善、国民生活の質的向上と内外価格差の縮小、産業構造の転換と新規事業の拡大といった観点が重視されるようになった。さらに、1993年には、細川内閣の下で、「経済改革研究会」報告書（いわゆる「平岩レポート」）が公的規制の抜本的改革とそのための計画策定、第三者機関の設置を提唱したことから、経済構造改革の手段としての規制緩和の動きが加速化することになった。1994年末に

は、第三者機関として「行政改革委員会」が設置され、その意見を最大限尊重する形で「規制緩和推進計画」が1995年3月末に閣議決定され、以降、毎年度末に改定されてきている。規制緩和推進計画では、「我が国経済社会を国際的に開かれたものとし、自己責任と市場原理に立つ自由な経済社会としていくことを基本とする」旨を明確に示し、規制緩和の基本指針として、「競争的産業における需給調整の観点から行われている参入・設備規制等については、……廃止を含め抜本的に見直すこと」を明示するとともに、「競争政策の積極的展開」の項を設け、規制緩和と一体のものとして競争政策の実現を図る方針を政府として確認した点において、画期的なものであった。<sup>(32)</sup>

また、近年、経済のグローバル化、高度情報化、技術革新の進展といった企業を取り巻く環境の変化を背景として、日本企業も含め、国際的な大型の企業間の合併や戦略的提携が増加する傾向にある。アルセロールとミタルスティール、東芝とウエスチングハウスなどの国際的な大型合併—王子製紙と北越製紙、HOYAとペンタックスなど国内事業会社による合併事案—更には、日清食品と明星、札幌ビール、ブルドックソースなど投資ファンドが起点となる買収事案—これらかつてないスピードと規模で展開される産業組織再編の動きは、日本経済・産業が明らかにM&A新時代に入ってきていることを物語っている。このようなM&A新時代の波は、欧米では日本をはるかに凌ぐレベルで進行しており、とりわけ、いくつかの基幹的な産業分野において進んでいる国際的な合従連合の動きは、国内外の企業規模の格差の拡大を印象づける様相を呈している。このような時代変化の中、経済産業省は、持株会社の解禁に始まり、株式交換・移転制度の整備、新会社法の制定、新たな買収ルールの確立など、効果的な産業組織再編を後押しすべく、各般にわたる企業法制改革を関係府省と連携しながら進めてきた。<sup>(33)</sup>

## 2 公正取引委員会の動向

(1)「会社の合併等の審査に関する事務処理基準」の改正(平成6年)

公取委は、平成6年8月、「会社の合併等の審査に関する事務処理基準」、



「会社の株式所有の審査に関する事務処理基準」を改正した。その趣旨は、「合併事務処理基準は、合併等の審査に当たっての選別基準および考慮基準および考慮事項を明らかにしたものであるが、抽象的な表現があり、必ずしも詳細な考え方が示されているものではないことから、合併後の当事会社の市場占拠率が25%以上になる合併は直ちに独占禁止法に違反し、禁止されとの誤解もみられたところであった」ので、「事務処理基準を一層明確化することにより透明性の一層の確保を図る」こと<sup>(34)</sup>にあった。そのため、選別基準（第二）に「この基準に該当するのみで直ちに当該合併が独占禁止法上の問題とされるものではない」が加えられた。

また、「経済の国際化に伴い、国内市場における競争に対する輸入に与える影響が大きくなっていることから」、考慮事項として「輸入の状況」が加えられた。「倒産寸前会社（部門）」については従来から考慮しているが、その記載が抽象的な表現であることから、その考え方が示された。「効率性の改善が達成されるからといって合併による競争制限効果が相殺されるものではないが、審査に当たり、効率性を全く考慮しないものではないため」、効率性についての考え方も示された（効率性の改善が競争を促進する方向に作用すると認められる場合に考慮する<sup>(35)</sup>）。

この時期における進展としては、第1に、公表される対象が拡大し、合併・営業譲受のみならず株式所有等についての事例も公表され、さらには事前相談で問題点の指摘を受けたため行為を取りやめた事例も匿名で内容が公表されるようになった<sup>(36)</sup>。のみならず、公表される事例数も増加し、その内容も詳細となった<sup>(37)</sup>ことがある。そのことが企業結合審査をより透明化し、分析をより精緻なものとした。

第2に、規制緩和の推進の一環として、独占禁止法改正問題研究会の検討結果を受け、平成9年、平成10年及び平成14年に法改正が行われた。

## （２）平成9年の法改正

平成9年3月11日、持株会社の全面的な禁止を改めること等を内容とする

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案」が第140回国会に提出され、同年6月11日に可決・成立し、6月18日に公布された。本改正法は、その提案理由において示されているとおり、平成8年12月17日の「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を始めとする累次の閣議決定を踏まえて、事業支配力の過度の集中の防止という独占禁止法の目的に留意しつつ、事業者の活動をより活発にするとの観点から持株会社の全面的な禁止を改めること等の改正を行うべく、提案されたものである。<sup>(38)</sup>

独占禁止法第9条は持株会社の設立及び会社の持株会社への転換を禁止している(第9条第1項、第2項)。ここにいう持株会社とは、「株式(社員の持分を含む。以下同じ。)を所有することにより、国内の会社の事業活動を支配することを主たる事業とする会社」と定義されている。したがって、多額の株式を所有していてもその会社を支配するに至ってない場合や、子会社を複数有するなど株式所有により他の会社を支配していても、他に自ら事業を行っており他の会社を支配することを主たる事業としているとは認められない場合は、独占禁止法で禁止されている持株会社には該当しないこととなる。また、国外の会社の事業活動を支配する場合についても除外されている。

前記持株会社の定義上の「事業活動を支配する」及び「主たる事業とする」との要件の解釈について、公正取引委員会は「ベンチャー・キャピタルに対する独占禁止法第9条の規定の運用についての考え方」(平成6年8月23日公表。以下「ガイドライン」という。)を公表しており、この中では、①株式所有比率(会社の発行済株式総数に対するベンチャー・キャピタルの所有株式数の百分比をいう。以下同じ。)が50%超の会社、②株式所有比率が25%超50%以下であって、かつ、他の出資者との関係において支配可能でないことが明白でない会社、③株式所有比率が10%超25%以下であって、かつ、他の出資者との関係において支配可能であることが明白な会社については、原則として、ベンチャー・キャピタルの被支配会社であるものとして取

扱い、④株式所有比率が10%以下の会社については、原則としてベンチャー・キャピタルの被支配会社ではないものとして取り扱うことを明らかにしている。

また、「主たる事業とする」との要件の解釈について、ガイドラインでは、総資産の額に占める被支配会社の株式の価額の合計の割合が50%超える場合は国内の会社の事業活動を支配することを主たる事業とするものに該当し、同割合が25%超50%以下のベンチャー・キャピタルはそのおそれがあり、同割合が25%以下のベンチャー・キャピタルはこれに該当しないものとして取り扱うこととしている。

持株会社について、過去に公正取引委員会が第9条違反として法的措置を採った事例は存在しないが、実務上、株式会社に該当するか否かの判断基準は、基本的にガイドラインで示された持株会社該当性の判断基準に準拠して運用されてきている。

当初、持株会社禁止制度を設けた目的として、その沿革からみれば、戦前、いわゆる財閥を中心とした企業結合が、持株会社を通じて事業支配力を集中し、傘下の事業会社の株式保有によるものを含めて、強力なコンツェルンを形成・維持していた。戦後これらの財閥が解体され、株式保有による事業支配力の集中は排除されたが、その再現を防止するために、独占禁止法において持株会社の設立等を禁止した。持株会社の性格からみれば、持株会社は、その機能が他の会社の事業活動の支配そのものであり、それ自体が経済力集中の手段となりやすいところから、独占禁止法はそのような手段を利用すること自体を禁止した。また、持株会社は、直接事業活動を行わず、専ら他の会社を支配する機能を営むものであるため、市場経済の競争原理に直接服することがないという性格を有する。そして、市場の開放性・透明性の確保の角度からみれば、日本では企業による株式所有が広くみられ、海外から、企業間の株式持合い等が参入障壁・投資障壁として指摘されているという状況にあり、企業集団やいわゆる「系列」の中核となり、経済力集中の手

段となりやすい性格を有する持株会社を禁止することは、市場メカニズムの機能が妨げられることを防止する意義を有するとともに、日本市場や取引慣行が閉鎖的・不透明にならないようにするという観点からも意義がある。<sup>(39)</sup>

しかし、昭和40年代から60年代以降まで持株会社解禁論が繰り返されてきた。

まず昭和40年代を迎えると、日本は高度経済成長を遂げて先進国の仲間入りを果たしたが、それと同時に日本の企業は「資本の自由化・国際化」の渦中に巻き込まれることになった。そこで、通産省及び経済界は日本企業の経営効率化を早期に達成するための産業再編成の必要性を痛感し、その打開策として「持株会社構想」を打ち出したのである。そこで主張された持株会社のメリットは、①合併に伴う困難な問題を回避して、企業が独立したままで機能的に統合できること、②持株会社システムが有する「安定株主」的機能に依存することにより、外国資本による「乗っ取り」を防止すること、③関係子会社が共同して技術開発を促進できることであった。

持株会社解禁論の第2次ブームとなった昭和60年代は、企業活動や金融取引が地球的規模で展開されたために、日本企業が国際的規模で事業を再編成することを余儀なくされたのである。この緊急事態に直面して、政府及び経団連は日本企業の国際化を妨げているものの筆頭に独禁法9条を挙げ、その廃止を要求した。この第2次ブームはそのままの形でバブル崩壊後の第3次ブームに引き継がれたのである。この第3次ブームの発端となったのは、平成4年の「経済同友会」による提言であり、その後、平成5年には「産業構造審議会」の中間提言が出され、とどめは平成7年の「企業法制研究会」提言であった。これらに共通して主張された持株会社機能のメリットは、①企業グループ経営の効率化・合理化、②リストラクチャリングに対する柔軟性、③諸外国の法制度との整合性、④経営の安定化対策、⑤企業合併の摩擦・障害回避手段、⑥経営のモニタリング機能などである。<sup>(40)</sup>しかし、持株会社解禁論に対して多くの経済法学者や経済学者が反対の意見共鳴をした。その

主たる理論的根拠は持株会社制度が本来的に内包している反競争的機能と日本経済・社会的特殊事情に求められている。更に解禁論に対しては、①ここで主張されているのは便宜論に過ぎず、持株会社解禁の不可欠性についての証明がないこと、②株式相互持合いや系列化という日本的な特殊事情を考慮する限り、持株会社の解禁が直ちに国際的ハーモナイゼーションに直結しないことなどを根拠として批判している。このように、解禁反対論は解禁論には積極的な理由が欠如していることを指摘した上で、閉鎖的市場を有する点で国際的な批判を浴びている日本が、企業集中の危険性を伴う持株会社解禁を断行するなら、一層の国際的批判を受けることになる点を危惧しているの<sup>(41)</sup>である。

このような経緯を踏まえ、平成9年6月に法改正を成立させ、持株会社は原則として自由に認められることになり、半世紀の永きにわたって独禁法のシンボル規定とされてきた第9条が改正された。

改正法9条3項は、子会社（発行済株式総数の50%以上を持たれている会社）の株式の取得価額の合計額が当該会社の総資産の50%を超える会社を持株会社として定義づけた。その上で、第9条1項は「事業支配力が過度に集中することとなる持株会社」の設立を禁止し、第2項でその転化を禁止したのである。すなわち、改正法はすべての持株会社を無条件に認めているわけではなく、「事業支配力が過度に集中する」持株会社の設立及び転化を禁止し、これに該当しない持株会社を自由に認めることとしたのである。

### （３）平成10年の法改正

平成10年の法改正は規制手続の簡素化、必要最小限にする旨から、届出・報告対象範囲の縮減、審査手続の整備等が行い、合併等・株式保有・小売業に関する各事務処理基準が廃止され、「株式保有、合併等に係る『一定取引会社分野における競争を実証的に制限することとなる場合』の考え方」（平成10年12月21日）が新たに作成公表された。<sup>(42)</sup>

すなわち、小規模な合併について届出義務を外す巣きり裾切り要件と措置

期間につき改正がなされた(法15条2項・5項)。また、株式保有等についても、同改正において、毎年一回報告書を提出させる方式を改め、一定規模以上の会社が個別の株式を取得のたびに30日以内に届出る方式に変更され、届出を要する株式取得は、株式発行会社の発行済株式総数の10%、25%、および50%を超えて取得することに限られている。また、対象企業も、親子会社加算後総資産100億円超の会社が総資産10億円超の株式取得する場合に限られている(10条2項・3項)。そして、会社以外の者の株式保有制限についても、法人による株式保有が一般的な現在、会社以外の者による株式所有を監視する必要性がないと判断したため、報告義務を免除した。

また、役員兼任の制限については、株式保有や融資関係などの会社間の結び付きを伴って行われるのが通常であり、株式保有について個別届出制度を導入すれば、それによってある程度の監視は可能であること、また役員兼任関係だけを独立して当該個人に届けさせることは妥当性を欠くということから、同じ平成10年改正によって届出制度が廃止された(旧13条3項の削除<sup>(43)</sup>)。

#### (4) 平成12年の法改正

平成12年、政府は「商法」の改正をし、会社が営業の全部または一部を他の会社に承継させることを容易にするための「会社分割制度」を導入した。その主な理由としては、バブル崩壊後の長引く景気低迷のもとで、激しい国際競争に打ち勝って生き残りを図るためには、抜本的な企業組織の再編成が必要であるという主張が強かったである。

この会社分割は、分割する会社の営業を、分割によって新設する会社に承継させる「新設分割」と、既存の他の会社に承継させる「吸収分割」の二つの類型を認めている。特に、複数の会社が共同して新設分割をする場合には合併と同様な企業結合関係が生じることになり、その結果として市場における競争に影響を与えることが考えられるのである。そこで、独禁法は、この共同新設分割と吸収分割が、「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」及び「不公正な取引方法によるものである場合」に禁

止をしているのである（15条の2第1項）。

（５）平成13年「商法」改正に伴う独禁法の改正

平成13年度においては、会社を取り巻く社会経済情勢の変化に対応して会社法制が大幅な見直しを受けたことに伴って、独禁法においても主として株式制度に関する一定の規定についての改正が行われることとなった。第1に、今般の商法改正により導入されることになった「単元株制度」について概説する。この制度は、例えば、A 株式については500株に対して1議決権を、B 株式については1,000株に対して1議決権を付与するというように、各会社が各種の異なる株式に応じて議決権を付与することができる株式数（1単元あたりの株式数）を変えることを可能にするものである。第2に、議決権を行使することが可能な事項について内容の異なる株式を発行する可能となる「議決権制限株式」が投入されたことである。これらの制度が導入されたことにより、株式数と議決権数との関係が切断されることになり、単に株式数によっては議決権数に基づく会社の支配関係を正確に把握することが不可能になったのである。そこで、独禁法11条は、支配関係の基準として従来の「他の国内の会社の発行済株式総数に占める所有株式数」から、「他の国内の会社の総株主の議決権に占める保有議決権数」に変更することとしたのである。<sup>(44)</sup>

（６）平成14年の法改正

平成9年改正による旧9条1項は、「事業支配力が過度に集中することとなる持株会社は、これを設立してはならない」と規定していた。ここで持株会社は、会社の総資産に対する小会社株式の取得価額の合計の割合が50%を超える会社と定義されていた（旧9条3項・4項。なお、この定義は平成14年改正による現行法9条5項1号でも維持されている）。

しかしその後、これに該当しない非持株会社を頂点とした企業グループ（事業会社グループ）については、持株会社グループと同じく、その事業支配力が過度に集中することとなる可能性があり、その場合は、持株会社と同

じく規制する必要があるという考え方が有力となった。<sup>(45)</sup>

その背景には、近年の日本経済には大きな変化があるものの、大規模な企業グループの存在や、株式保有を通じた取引関係の強化等の状況は依然としてみられること、前記の平成9年改正後に役立された持株会社だけを特別に規制すべき実態はないこと、また、持株会社規制の下では、持株会社グループが同規制を免れるために非持株会社グループに転化することを防止しなければならない、という判断がある。<sup>(46)</sup>

そこで平成14年改正では、事業会社（非持株会社）に対しても、事業支配力の過度集中の防止の観点から、旧9条における持株会社規制と同様の規制を設けることとなった。公取委は、改正法9条の解釈・運用を示すガイドラインを公表している。<sup>(47)</sup>

そして、昭和52年改正で新設された旧9条の2は、大規模会社の株式保有の総量について上限を設けていた。これは、6大企業集団<sup>(48)</sup>の内部で、金融機関とともに中核的な地位を占めている総合商社が、広範囲にわたる株式保有による子会社・関係会社を支配下に置き、特にいわゆる石油危機の際に各種の反社会的な問題を引き起こしたことを直接的契機として規定されたものである。

しかし、総合商社の融資力、輸出入取扱高は、同規定の制定された当時と現在を比べてみると、いずれも大幅低下していること、また近年、多くの企業において株式持合いを減少させていく動きが続いており、一般的な株式保有<sup>(49)</sup>を解消する傾向があること等の変化がみられ、「系列」取引等の状況は今後変化することが見込まれること、さらに、旧9条の2は一律・形式的な基準による規制を課しているが、そのような規制を課す必要性は低くなってきていると考えられることから、平成14年改正により大規模事業会社の持株制限（旧9条の二）が廃止された。

平成14年改正で、もう一つ注目すべき改正は法11条を金融会社のすべてに対する規制から、銀行と保険会社に限った規制に縮小したことである。



金融機関が資金調達を通して事業会社を支配し、企業結合体を形成する上で中核的な機能を果しうるのは戦前の財閥によって十分に証明されている。そこで原始独禁法は、特に金融会社について厳格な規定を設けていた。すなわち、金融会社は①競争関係にある同種の金融会社の株式を取得することを禁止され、②総資産500万円を超える金融会社が他の会社の株式総数の5パーセントを超えて所有することとなる場合を禁じていた。しかし、原始独禁法では一般の事業会社による株式保有を原則的に禁止する立場がとられていたので、この金融会社に対する規定は、むしろ金融会社の業務の性質上、一定限度内で株式保有を容認することを企図していたと解されている<sup>(50)</sup>。昭和24年改正では、公取委の許可を受けた場合に認められる例外規定が設けられ、昭和28年の改正では①が削除され、②の許容持株比率を100分の5から100分の10に緩和し、公取委が例外を認可する際に大蔵大臣と協議すべきであるとする第11条第3項が付加された。この昭和28年改正が、その後の金融会社による他の事業者の支配に一層拍車をかけることとなった。そこで、昭和52年改正により許容持株比率を金融業を営む会社については100分の5とし、保険業を営む会社については100分の10としたのである。更に、平成14年改正により、規制対象を従来の金融会社から銀行及び保険会社に限定するとともに、銀行及び保険会社が一般事業会社の総株主の議決権の5パーセント（保険会社は10パーセント）を超えて当該一般事業会社の議決権を取得・保有することを禁止することとしたのである<sup>(51)</sup>。

次に、この時期に公取委が問題点の指摘を行った事例をみると、当初はなお市場シェア25%が重要な指標となっていた<sup>(52)</sup>。

その転機となったのが、平成9年度の三井石油化学・三井東圧化学の合併事件であった。本件において重点審査の対象となった7品目のうち、生産能力シェアにおいて50%を超えるフェノール等が、輸入品の存在を第一の考慮事項として競争の実質的制限にはならないと判断された。すなわち、主なユーザーに輸入の経験があり、ユーザーは容易に輸入を増やすことができると考

えられること、輸入価格・輸出価格・国内価格がほぼ同水準で推移し、国内市場と海外市場共通の価格形成が行われているとみられることから、「合併後の当時会社の販売シェアが高くても、国内市場における価格や数量をコントロールする力はないとみられる」と判断されたのである。輸入の比率が1.7%（フェノールの場合）とわずかであることについては、国内価格が海外価格とほぼ同水準であり、かつ現在国内メーカーの供給余力があるため、わざわざ輸入するまでもないことによる、と説明された<sup>(53)</sup>。

以降、本件が先例となって輸入品のシェアが極めて低くとも市場支配力は形成されないと判断される道が開かれた。競争要因として輸入を高く評価した事例として、たとえば、GE・日立製作所・東芝による原子燃料事業の統合（平成10年度）、エクソン・モービルの統合（同）、三井化学・武田薬品工業の共同出資会社の設立によるウレタン事業の統合（平成11年度）などがある。そうでなくとも、輸入圧力がどの程度働いているかという問題点が指摘されるかどうかの大きな分かれ目になっているものとして、三井化学と住友化学工業の事業統合（平成14年度）がある。

国内価格が海外の価格と連動する国際商品ではないが、海外市場の価格が国内価格の形成に影響をおよぼしていることが考慮された事例として、日本電気・日立製作所によるDRAM事業に関する共同出資会社の設立（平成10年度）、新日本製鉄・住友金属工業によるステンレス事業の統合（平成14年度）がある。日本企業による外国企業のM&Aが日本市場における競争制限となるかが問題となった事例として、日本たばこによるRJRNabiscoのたばこ事業の譲受（平成10年度）がある。これらはいずれも日本市場または企業のグローバル化が競争要因として考慮されたということができる。

その後、このようなグローバル化による競争激化と国内市場の停滞を反映し、大企業分野において2社が市場を分け合う複占への動きが顕著となった。公取委は、問題点を指摘し必要に応じて措置をとらせつつも、企業結合によるこのような複占化を容認している。その主な事例として、日本製紙・

大昭和製紙の持株会社の設立による事業統合（平成11年度）（上位２社の累積シェアが紙の主要品種の分野において６割前後ないしこれを越える）、日本鋼管・川崎製鉄の持株会社の設立による事業統合（平成13年度）（同じく無方向性電磁鋼板において約85％弱など）、日本ポリケム・チッソと三井化学・住友化学の各ポリプロピレン事業の統合（同）（同じくポリプロピレン事業において約65％）、日本航空・日本エアシステムの持株会社の設立による事業統合（同）（国内航空運送分野の旅客数シェアにおいて２社が約50％ずつ）、日野自動車・いすゞ自動車のバスの製造業者の統合（平成14年）（バスの製造分野において２社が約85％）がある。

25％ルールの廃止とともに、この時期においては市場シェアや集中度に依存しない傾向が強まった。とりわけ輸入や買手の価格交渉力等を高く評価して複占も容認するに至っている。これは、日本の経済環境の変化に伴う企業結合規制の事実上の方針転換である。これらのなかには過去カルテルや同調的値上げを行ってきた産業もあり、複占の形成が市場支配力をもたらさないかその妥当性が問われることになろう。<sup>(54)</sup>

#### （７）平成21年の法改正

平成21年の改正の最大の命題は、株式取得について、改正前の事後報告制を合併等と同じく事前届出制に変更することにあった。それが単に事前届出制に変更するだけでなく、企業結合集団というグループ概念の導入や資産ベースから国内売上高ベースへの届出基準の変更まで及んだ。改正前は、合併と異なり、株式取得については事後報告制を取った。しかし、かかる事後報告制は、市場支配力の形成をもたらすような企業結合に対して適切な問題解消措置を講ずるという目的のためには脆弱な制度である。この点、合併等と比較すると株式取得による企業結合関係を解消させるには、株式の売却等を命じれば良く、比較的に容易なように見える。しかし、例えば、公開買付けによる株式取得の場合、株主数が少数になることによって上場廃止となる可能性もあり、株式の売却はそれほど容易なものではない。また、上記目的

に照らせば、企業結合のスキームによって届出手続に差異を設けることは妥当とは言い難い。現に、米国や EU、その他の独禁法（競争法）を導入しているほとんどの国では、結合スキームによる違いは設けず、すべての企業結合について事前届出制を採用している。各国当局との同時審査といった競争当局サイドのメリットだけではなく、企業サイドにとっても、法定された事前届出制の中で、正式なクリアランスを得ておくことが法的安定性の点からはメリットである。この点、2007年11月から繰り広げられた資源メジャーである BHP Billiton による Rio Tinto に対する TOB（公開買付け）で、BHP は欧州委員会、米国司法省、カナダ・豪州・南アフリカの競争当局に事前届出をなす一方、2008年11月に TOB による買収を断念する直前まで、公取委からの報告命令を無視し続ける戦略に出た。現行法が株式取得について事後報告制を採っており、事前届出の法的義務がなかったことも多少に影響していると推察される。類似の状況は以前から発生していたことから、株式取得についても、合併等と同様に事前届出制を導入することになった。<sup>(55)</sup>

また、株式取得や共同株式移転を含め企業結合の事前届出基準につき、国内会社、外国会社を問わず、同一の国内売上高基準に統一された。国内売上高も原則として企業結合を行おうとする会社が属する企業結合集団単位で計算される。事前届出を要するのは、原則として国内売上高が200億円超と50億円超の企業結合集団同士の企業結合に限定される（10条2項）。いずれについても、市場支配力の形成をもたらす企業結合となるおそれはないかの監視という観点から、適切と考えられたからである。<sup>(56)</sup>

改正法では、手続を貫徹する二つの重要な概念が導入されている。一つは、企業結合集団である。改正前は、例えば株式所有会社の届出基準となる総資産について親子3代で合計するなどしているが、基本的に個々の法人単位での手続である。事後報告の対象となる議決権保有割合も、あくまで会社が単体で直接的に議決権を取得した場合を意味する。しかし、独禁法のみならず、企業法制的な全体的な潮流を見ると、企業を個々の法人格単位ではな

く、その属するグループ全体で捉えることが主流となっている。実際にも、企業結合集団の最終親会社は、企業結合集団全体の利益の最大化を目標にして、子会社をコントロールして経営を実行し、個々の子会社はいわば事業部門として、最終親会社のコントロールの下に事業を展開している。同じ企業結合集団に属する個々の会社の事業活動は、企業結合集団と切り離して捉えることはできないのである。そこで、株式取得による議決権保有割合や届出対象とある規模を、企業結合集団で捉えることにした。もう一つが、資産ベースから国内売上高ベースへの届出基準の変更である。届出基準を判断するには、大別すれば総資産又は売上高がる。しかし、国内会社と外国会社で差異を設けない場合、いずれかが適切かといえば、商品及び役務の対価の総体であり、マーケットシェアの算出根拠に利用される売上高が届出基準として望ましい。しかし、単に売上高とすると日本市場と関係のない企業結合についてまで届出対象となってしまう。そこで、日本市場におけるプレゼンスという観点から国内売上高という基準に統一した。<sup>(57)</sup>

#### （８）平成23年の法改正

公正取引員会（以下「公取委」という）は、平成23年6月14日に「私的独占禁止法及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規制」を改正（以下、改正後の同規則を「新届出規則」という）するとともに、「企業結合審査の手続きに関する対応方針」（以下「手続対応方針」という）の策定と「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」（以下「企業結合ガイドライン」という）の改定（以下、改定前の企業結合ガイドラインを「旧ガイドライン」、改定後のガイドラインを「新ガイドライン」という）を公表した（以下、これらの新届出規則、手続対応方針および新ガイドラインの下における企業結合届出手続を「新届出手続」といい、改正全の手続を「旧届出手続」という）。<sup>(58)</sup>

新届出手続の特徴としては、

1. 事前相談制度の廃止である。旧届出手続の下では、私的独占の禁止及

び公正取引の確保に関する法律（以下「独禁法」という）に定める届出（なお、平成21年改正前までは、株式取得については事後報告であった）前に、競争法上の実態的な問題の有無を確認する制度として、「事前相談制度」が用意され、複雑な事例では同制度が原則として用いられてきた。事前相談制度の下でも、第1次審査、第2次審査の時間的フレームワーク等は規定されていたが、法令に根拠を有しない任意の手続であることから、審査期間に入るまでの情報請求等が長期にわたって繰り返されるなどし、このため手続きの予測可能性が低いといった問題点や、事前相談制度で出された判断を法的に争う手段を欠くといった制度的な不備が指摘されていた。このような批判を受けて、新届出手続の下では、事前相談制度を廃止し、届出を要する企業結合計画に対する独占禁止法の判断は、独占禁止法第四章の定める手続内<sup>(59)</sup>においてのみなされることとなった。

2. 届出前相談制度の新設。事前相談制度は廃止されたものの、正式な届出に公取委との間で届出に関する相談を行う制度として、新たに届出前相談制度が設けられた。届出前相談は、届出書の記載方法等に関して相談することができるとしているものであり、独禁法上の判断を回答することはないとされるが、一方で、例えば、市場画定の考え方については、企業結合ガイドラインおよび過去の事案で示した考え方に照らし、その時点での情報に基づき可能な範囲で示すこととされていた。かかる届出前相談の下で、どの程度実質的な相談を行えるかが新届出手続の運用における一つのポイントとされ<sup>(60)</sup>ていた。

3. 当事会社と公取委とのコミュニケーションの充実化。従前の事前相談制度の下では、当事会社側からの資料等の提出義務については規定されていたものの、公取委側からの説明については第2次審査の結果等を除いて特に規定されていなかった。これに対して、新届出手続の下では、当事会社から企業結合審査について説明を求められた場合または公取委が必要と認める場合には、その時点における論点等について説明することとされている。ま

た、報告等要請においても、報告等要請書に報告を求める趣旨を記載することとされた。<sup>(61)</sup>

４．企業結合ガイドラインの改訂。以上述べた手続的なポイントに加え、企業結合ガイドラインに規定される実体的な審査基準についても、以下のような修正が加えられた。①議決権保有比率が10%以下またはその順位が第４位以下のときは、企業結合審査の対象とならないことの明示、②国境を越えた一定の取引分野（地理的範囲）に関する考え方の明確化、③将来の輸入圧力の考慮の明示、④将来の隣接市場からの競争圧力の考慮の明示、⑤業績不振と認定される場合の例示、⑥需要が縮小している場合の考え方の追記。これらの考え方は、従来<sup>(62)</sup>の先例等でも示されていたところもあるが、企業結合ガイドラインに明確に記載されたことで、より積極的に運用されることが期待されるポイントである。

５．主務大臣と公取委との協議手続。直接に企業結合届出手続の改正によるものではないが、企業結合届出の改正と同じタイミングで「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」（以下「産活法」という）が新設された（産活法13条）。従前は公取委が必要に応じて主務大臣において意見を求めることができるにすぎなかったが、今回の改正においては「協議」手続となり、また、国会での法案修正により、協議に当たっては、「我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況に鑑み、所要の手続の迅速かつ的確な実施を図るため、相互に緊密に連絡するものとする」<sup>(63)</sup>とされた。

### ３．事例からみる法の変遷

#### （１）三井石油化学・三井東圧化学の合併事件（平成９年）

本件は、石油化学品メーカーである三井石油化学工業（株）（以下「三井石化」という。）が、海外展開におけるキャッシュフローの確保、研究開発の強化等を目的として、合併しようとするものである。<sup>(64)</sup>

本件では、分析された７品目うちとりわけフェノールについて、当事会社

のシェアが販売数量(外販市場)でも生産能力でも50%を超えて第1位となり、競争業者数が4社から3社に減少し、かつ、代替関係にある製品も見当たらないという状況にあるとした上で、輸入比率は平成7年度で1.7%と低いが、以下の理由により輸入圧力は相当程度高いと考えられることから、合併後の当事会社には、国内市場における価格や数量をコントロールする力はないと判断したとする。つまり、①メーカー間に品質差はなく、ユーザー側において、原料として用いる際に使い慣れ等の問題もない。②ロット、荷姿、運搬、保管の面で問題が少なく、主なユーザーに輸入の経験があることから、ユーザーは容易に輸入を増やすことができると考えられる。③輸入価格、輸出価格および国内価格が近年ほぼ同水準で推移しており、国内市場および海外市場共通の価格形成が行われているとみられる。④国内生産能力が低かった時期には輸入比率が高かったことを考慮すると、現在の輸入比率の低さは、国内価格と海外価格とがほぼ同水準であること、国内メーカーが供給余力を有しているためわざわざ輸入するまでもないことによるものと考えられる。⑤フェノールの大手ユーザーおよび中小ユーザーは、いずれも海外価格をみながら価格交渉を行っているとしており、本件合併により取引数量・価格面で不利になることはないとしている。大手ユーザーの中には、国内メーカーとの価格交渉を有利に行う等の目的から、輸入価格のほうがある程度高くても輸入を続ける方針をとっているところもあるとした。<sup>(65)</sup>

## (2) 株式会社ソルトホールディングスによる讃岐塩業株式会社の株式取得(平成17年)

本件は、製塩業を営む株式会社日本海水(以下「日本海水」という。)の親会社である株式会社ソルトホールディングス(以下「ソルトホールディングス」という。)が、製塩業を営む讃岐塩業株式会社(以下「讃岐塩業」という。)を子会社化し、その後、ソルトホールディングスと日本海水及び讃岐塩業が順次合併することを計画したものである。<sup>(66)</sup>

当事会社は、いずれもせんごう塩メーカーであり、業務用塩の最終ユーザ



ーは事業者、生活用塩の最終ユーザーは一般消費者であり、流通経路、取引単位、荷姿、価格等が異なることから、「業務用塩」及び「生活用塩」のそれぞれについて、一定の取引分野を画定した。また、「生活用塩」については、せんごう塩メーカーは生活用塩向けの大部分を特定の有力な事業者に納入しているところ、同事業者の販売する塩のほとんどは国内海水を用いた規格の塩であって、国内せんごう塩メーカーがこれを同事業者に納入していること等から、せんごう塩メーカーによる同事業者向けの塩についても、一定の取引分野を画定した。その中、業務用塩については、平成15年度における市場規模は約1800千トン、約340億円であり、本件統合により、当事会社の市場シェアは、約30％・第1位（統合後のHHI約1,500（注）、HHI増加分 約250）となる。

しかし、取引先変更の容易性及び規制緩和による専売制廃止や輸入自由化を受けて法規制上の参入・輸入障壁はなくなり、参入のためのコストの低下や参入までの期間の短縮を背景として、輸入塩を原料とした特殊製法塩等の国内製塩メーカーの参入が相次いで起こり、現在では、400社以上参入している。実際に、最終製品としての輸入塩及び輸入塩を原料とした特殊製法塩等を含めた平成15年度における輸入塩のシェアは約35％と非常に大きな地位を占めており、輸入圧力が十分に働いていると認められ、当事会社の単独行動及び当事会社と競争事業者の協調的行動により一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

### （３）日鉄鋼板・住友金属建材事業統合（平成18年）

本件は、日鉄鋼板株式会社（以下「日鉄鋼板」という。）と住友金属建材株式会社（以下「住金建材」という。）が、会社分割により、住金建材の建材薄板事業を日鉄鋼板に承継させることによって、両社の建材薄板事業を統合することを計画したものと、住金建材の住宅金属屋根事業を日鉄鋼板の子会社である日鉄鋼板メタル建材株式会社に事業譲渡することによって、両社の住宅用金属屋根事業を統合することを計画したものである。<sup>(68)</sup>

本件において、当事会社間で競合する製品のうち建材用カラー鋼板については、統合後における当事会社の合算シェア・順位は、約40%・第1位となり、また、本件企業結合後のHHIは約3,200、HHI増加分は約600であるので、当該品目について、競争に及ぼす影響の有無を詳細に検討した。

しかし、競争事業者が複数存在すること、取引先変更の容易性、また、輸入に関して、現時点の輸入比率は0～5%と小さいが、ここ数年の輸入が緩やかに増加し、10年前の約3倍となっていること、日本への輸入の約7～8割を占める韓国では、大手メーカーの生産能力の約40%は輸出に回されており、また、技術も十分な水準に達していること、現時点において韓国からの日本向け輸出が少ない理由として、日本国内の需要が低調であること、日本国内の価格が他国に比べて安い<sup>(69)</sup>ため、韓国メーカーにとっては日本向けに輸出するインセンティブが働かないためとみられ、今後、日本国内において需要の増加や価格の上昇等が生じた場合には、韓国メーカーは日本向けの輸出を増やすことができる<sup>(69)</sup>との考えられるとし、ユーザーへのアンケート調査からも輸入品の使用への抵抗感はさほど小さくなく、今後、内外価格差が逆転すれば、建材用カラー鋼板の輸入量は増加するものと判断し、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと判断した。

#### （４）新日本製鐵・住友金属工業の合併（平成23年）

公取委は、平成23年5月31日に新日本製鐵（以下「新日鉄」という）と住友金属工業（以下「住友金属」という）の合併に関する計画の届出を受理し、同計画について審査を行った。ところ、当事会社がもし出た無方向性電磁鋼板および高圧ガス導管エンジニアリング業務に係る問題解消措置を前提とすれば、本件合併が一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと認められたので、平成23年12月14日、当事会社に対し、排除措置命令を行わない旨の通知を行うとともに、同日、本件審査結果について公表した。本件においては、当事会社（当事会社と結合関係を有する会社を含む）が競合する商品・役務について、約30の取引分野を画定し審査を行った

が、そのうち無方向性電磁鋼板および高圧ガス導管エンジニアリング業務以外の取引分野については、いずれも、本件合併が競争を実質的に制限することとはならないと判断した。<sup>(70)</sup>

平成23年12月14日付の公表文では、本件における審査結果のうち6分野（問題解消措置が講じられることとなった無方向性電磁鋼板および高圧ガス導管エンジニアリング業務のほか、鋼矢板、スパイラル溶接鋼管、熱延鋼板およびH形鋼）に係る審査結果を記載しているが、当該6分野のうち、無方向性電磁鋼板、熱延鋼板およびH形鋼の3分野が海外メーカー品からの競争圧力の評価が、競争の実質的制限の判断における一つの重要な判断要素となった取引分野である。

無方向性電磁鋼板については、異なる規格の間における需要の代替性は低いものの、供給の代替性が認められることから、「無方向性電磁鋼板」を商品範囲として画定し、地理的市場を「日本全国」と画定した。本製品の輸入圧力に関しては、輸入にかかわる輸送費用は、東アジアの近隣諸国からであればわずかであり、関税は無税であるところ、国内市場における輸入比率は、近年微増しているが、輸入の大部分は低グレードの製品が占めていると考えられる。国内ユーザーに対するアンケート調査の結果によると、国内ユーザーは国内拠点だけでなく、海外拠点も含めて、大部分の無方向性電磁鋼板を国内メーカーから調達している量は相当的に少なかった。また、国内ユーザーが国内拠点で国内メーカーから調達している無方向性電磁鋼板の価格が5～10％程度上昇した場合、海外メーカー品に切り替える割合をアンケートにおいて尋ねたところ、前提的に海外メーカー品に切り替えないとする意見が多くみられた。特に、高グレードの製品について、アンケート調査の結果によると、海外メーカーは国内ユーザーが求めるような高品質な製品を製造しておらず、国内ユーザーはほとんどすべてを国内メーカーから調達しており、国内価格が相対的に上昇しても海外メーカー品に切り替えないとする傾向が顕著であった。また、低グレードの製品については、国内価格が相対

的に上昇した場合、海外メーカー品に切り替えるという国内ユーザーが一定数みられたが、品質上の問題や供給の安定性等の観点から海外メーカー品への切替えが必ずしも容易な状況ではないと認められる。したがって、高グレードの製品については、輸入圧力が働いているとは認められない。また、低グレードの製品については、輸入圧力がある程度は働いていると考えられるが、その程度は必ずしも強いとは認められないと判断した。<sup>(71)</sup>

熱延鋼板については、熱延鋼板には、化学成分や熱処理の方法等に応じて、さまざまな特性を有する製品が存在するところ、熱延ステンレス鋼板以外の製品については、一定程度の需要の代替性が認められる以上、同一の製造設備で製造されており、供給の代替性も存在することから、同一の商品範囲を公正するものと考えられ、熱延ステンレス鋼板を除く「熱延鋼板」を商品範囲として画定し、「日本全国」市場を地理的範囲として画定した。

輸入圧力については、近年、韓国や中国において、最新鋭の設備を有し巨大な供給力を有する熱延鋼板製造ラインが相次いで建設されているところ、その品質が相次いで建設されているところ、その品質は、国内需要者が海外拠点において採用するなど、国内需要者にとって使用可能なレベルにある。また、輸入にかかる輸送費用は、近隣の東アジア諸国からであればわずかであり、関税は無関税である。さらに、需要者からのヒアリングによると、韓国や中国からの輸入品は国内品に比べ安価であるとされており、輸入品の価格競争力は高いといえる。加えて、海外メーカーは、日本国内のコイルセンター等の加工・販売業者を通じて販売しており、流通上の問題も存在しない。以上のとおり、熱延鋼板について輸入障壁は存在せず、汎用品を中心に、韓国や中国からの輸入品等が国内市場にコンスタントに流入しており、実際、輸入比率は約15%に達している。主要な需要者は自動車メーカー、電気メーカーおよび建材メーカーであるところ、自動車メーカーは韓国メーカー品の品質やラインナップを日本の高炉メーカー品と同等レベルと評価しており、今度、輸入量を増やす可能性もあるとしている。また、電気メーカー

品は品質面で国内品とほとんど差がないことから、今後、輸入品を増やしていく意向であるとしている。さらに、建材メーカー向けは、大半が汎用品であり、国内品と輸入品の代替性が高い。以上から、輸入圧力が十分に働いていると認められると判断した。<sup>(72)</sup>

H形鋼については、H形鋼には、J I S企画の製品と使い勝手を改良したJ I S規格外の製品（外法一定H形鋼）があるが、需要者は、コストや使用部位を勘案してどちらを用いるかを選定しており、需要の代替性が認められる。また、異なるサイズのH形鋼も同一の製造設備で構造されており、供給の代替性も認められる。したがって、「H形鋼」を商品範囲として画定し、地理的範囲を「日本全国」と画定した。輸入圧力については、輸入にかかる輸送費用は、東アジア諸国からであればわずかであり、関税は無税であるところ、H形鋼の輸入比率は0%～5%である。韓国メーカーや中国メーカーの中にはJ I S認証を取得している者もあり、外国メーカーがJ I S認証を取得することが困難ではない。また需要者からのヒアリングによると、価格メリットが生じれば、一定程度の輸入を行う可能性があるとしている。したがって、輸入圧力が一定程度働いていると認められると判断した。<sup>(73)</sup>

この時期の特色は、将来の輸入圧力についての考慮が増えていることにある。それは、経済が国際化する中で、日本企業が競争力を獲得、維持するために、海外から商品及び原材料を購入する現象が著しく増えているからである。従って、輸入圧力の評価に関する事後的検証が不可欠である。そもそも、企業結合審査とは結合前の時点で、結合後の将来の競争状況を予測し、企業結合による市場の競争への影響を判断する。そのため、企業結合審査の評価分析においては、企業結合が行われた後に、たとえば、将来の輸入圧力といった審査時点における考慮事項やその競争促進効果の認定が妥当であったかどうかについては、事後的にしか検証・評価することができない。その事後的検証・評価は、将来の結合審査に生かすことができるという意味では貴重なものである。

- (1) 服部育生『企業結合と独禁法』(名古屋大学出版会・1990年)14頁。
- (2) 実方謙二『独占禁止法』(有斐閣・1987年)33頁。
- (3) 小宮隆太郎『日本の産業政策』(東京大学出版社・1984年)54頁。
- (4) 小宮・前掲注3、55頁。
- (5) 小宮・前掲注3、58頁。
- (6) 昭和40年年次報告37頁。
- (7) 浅沼武=芦野弘=有賀美智子=今村成和=入江一郎=小原敬士=柿沼幸一郎=金沢良雄=坂根哲夫=正田彬=三代川敏三郎=矢沢惇「研究会 独禁法と会社の合併(一)～(三)」ジュリスト(昭和40年)330号～332号。
- (8) 河村穰・土原陽美「合併の規制基準(下)」公正取引197号(1967年)4頁。
- (9) 昭和30年5月31日の参議院商工委員会での以下の答弁。「現在われわれの取り扱っております事例から申しますと、これはパーセンテージで申し上げますのは非常に弊害がございまして、これはほんの一つの標準というふうに聞いていただきたいのでございますが、大体一つの業界で約30%近い生産能力、実績を持っておりますものに対しましては、そういうものができますことに關しましては、われわれといたしまして一応相当に警戒をいたすと申しますが、注意をいたしまして、大体现行法で申し上げますと、15条の第1号の問題に引っかかってくるんじゃないかということで見ております」。平林英勝「わが国における企業結合規制の進展と課題」日本経済法学会年報第24号(通号46号)130頁。
- (10) 昭和44年10月30日同意審決(審決集16巻46頁)。
- (11) 林秀弥『企業結合規制—独占禁止法による競争評価の理論』(商事法務・2011年)68頁。
- (12) 平林英勝「わが国における企業結合規制の進展と課題」日本経済法学会年報第24号(通号46号)130頁。
- (13) 平林・前掲注12、130頁。
- (14) 林・前掲注11、69頁。
- (15) 小宮・前掲注3、84頁。
- (16) 小宮・前掲注3、97頁。
- (17) 昭和47年年次報告53頁。
- (18) 公正取引委員会事務局「会社の合併等の審査に関する事務処理基準について」公正取引357号(1980年)4頁。

- (19) 根岸哲「合併審査の事務処理基準について」公正取引359号（1980年）5頁。
- (20) 平林・前掲注12、132頁。
- (21) 公取委事務局経済部企業課「会社の合併等の審査に関する事務処理基準の解説（上）」公正取引358号（1980年）29頁。
- (22) 渡辺豊樹『新独占禁止法の実務』（商事法務・1970年）224頁。
- (23) 榛澤孝夫「特殊鋼三社の合併について」公正取引312号（1976年）20頁。
- (24) 榛澤・前掲注23、24頁。
- (25) 榛澤・前掲注23、25頁。
- (26) 舟橋和幸『独占禁止法による合併・株式保有規制の解説—新ガイドライン・規制事例・届出手続を中心として—』（商事法務研究会・1995年）75頁。
- (27) 平林・前掲注12、134頁。
- (28) 泉水文雄「企業結合規制の課題（下）」公正取引562号（1997年）55頁。
- (29) 平林・前掲注12、134頁。
- (30) 上杉秋則等『21世紀の競争政策』（東京布井出版社・2000年）1頁。
- (31) 上杉・前掲注30、9頁。
- (32) 上杉・前掲注30、42頁。
- (33) 経済産業省経済産業政策局編『M&A 新時代における企業結合規制～独禁法ガイドライン2007年改訂の沿革』（経済産業調査会・2007年）2頁。
- (34) 舟橋・前掲注26、11頁。
- (35) 平成6年年次報告113頁。
- (36) それまで年次報告に記載され公表されるには、原則として法的に事前審査の対象となる合併・営業譲受の主要な事例のみであったが、平成4年度アンバイザー・ブッシュ社と麒麟麦酒との合併・提携事業の事前相談の検討結果が公表され、平成6年度以降株式所有・役員兼任についての主要な事例も公表されるようになった。行為を取りやめた相談事例も公表されるようになったのは、平成8年度からである。
- (37) このことは平成7年度以降の年次報告について顕著であり、さらに平成14年12月16日の三井化学・住友化学工業の事業統合の回答発表以降はさらに詳細になっている。
- (38) 鶴瀬恵子「持株会社規制等の見直しの概要について」公正取引562号（1997年）4頁。
- (39) 山田健男「持株会社禁止制度の有り方について」公正取引544号（1996年）6

頁。

- (40) 谷原修身『独占禁法九条の改正と問題点』(中央経済社・1997年) 119～124頁。
- (41) 谷原・前掲注40、109頁。
- (42) 平林英勝『独占禁止法の解釈・施行・歴史』(商事法務・2005年) 136頁。
- (43) 根岸哲『独占禁止法の基本問題』(有斐閣・1990年) 90頁。
- (44) 小室尚彦「商法の改正に伴う独占禁止法の改正について」公正取引619号(2002年) 50頁。
- (45) 平成13年「独占禁止法研究会報告書」。
- (46) 根岸・前掲注43、129頁。
- (47) 「事業支配力が過度に集中することとなる会社の考え方」平成14・11・12公取委。以下、これを「支配力過度集中ガイドライン」という。
- (48) 三井、三菱、住友、芙蓉、三和、第一勧銀。
- (49) いわゆる「支配株」でない「広く薄い」株式保有。
- (50) 正田彬『全訂独占禁法Ⅱ』(日本評論社・1981年) 80頁。
- (51) 谷原修身『独占禁法要論(新版)』(中央経済社・2006年) 118頁。
- (52) たとえば、小野田セメント・秩父セメントの合併、住友セメント・大阪セメントの二つの合併事件(平成6年度)において、それぞれ出荷数量シェアが25%以上となるブロックについて問題点の指摘がなされている。
- (53) 平林・前掲注40、136頁。
- (54) 平林・前掲注40、138頁。
- (55) 柏木祐介「企業結合規制における届出規定等の改正」ジュリスト1385号(2009年) 43頁。
- (56) 根岸哲「平成21年独占禁法改正法の制定経緯と概要」ジュリスト1385号(2009年) 12頁。
- (57) 柏木・前掲注55、45頁。
- (58) これとともに、従前の「企業結合計画に関する事前相談に関する事前相談に対する対応方針」は廃止された。
- (59) 中川弘造・中山龍太郎「改正企業結合手続下における巨大統合事件の実務——新日本製鐵および住友金属工業の合併を中心に——」商事法務1957号(2012年) 27頁。
- (60) 中川・前掲注59、27頁。
- (61) 中川・前掲注59、27頁。



- (62) 中川・前掲注59、28頁。
- (63) 中川・前掲注59、28頁。
- (64) 平成9年度事例2。
- (65) 川濱昇等『企業結合ガイドラインの解説と分析』（商事法務・2008年）152頁。
- (66) 平成17年度事例2。
- (67) 川濱・前掲注65、164頁。
- (68) 平成18年度事例4。
- (69) 川濱・前掲注65、156頁。
- (70) 深町正徳「新日本製鐵と住友金属工業の合併計画に関する審査結果の概要」商事法務1955号（2012年）22頁。
- (71) 深町・前掲注70、24頁。
- (72) 深町・前掲注70、26頁。
- (73) 深町・前掲注70、27頁。

